

- ③ 大学には数値的な外形情報が多くあるが、数値的な情報だけでは状況把握が難しい。教育情報で載せるべき情報は、数値の裏側にある授業の内容、学習方法、学習状況、獲得した知識・技能、満足度などの行動情報がないと外形情報が生きてこないことが確認できた。
- ④ 大学教育の特徴として個々の授業の中身が薄く、体系的な知識の習得が不完全で、教育成果の実感がない。社会が求める人格形成についても成熟度が低く、教育の仕組みが欠如しているという構造的な問題があることも指摘され、そういう背景を踏まえて情報戦略を考えることが望まれること。
- ⑤ 3回クリックしても教育情報にたどり着かない。使いやすい情報開示の課題と集計・分析する組織体制が未発達だという指摘もあった。
- ⑥ まとめとして、情報公表は社会に対して発信した使命を学内で実現するための内部統制のシステムとして機能することが確認された。

1-2-2 教育改革事務部門管理者会議

本会議は、事務部門の最高責任者の方々を対象とした理事長・学長会議の事務局版と位置づけ、教育改革を進める上での情報通信技術活用の戦略、情報環境の高度化・安全化・負担軽減化の対策、教育・学習支援体制、情報化の投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的としている。

23年度は、「大学の自己革新を図る教育情報の公表を考える」と題して開催することにした。内容としては、自己変革するための意味のある情報とは何かを大学教育の特徴、課題を踏まえて明確にする。その上で戦略的な情報の抽出などに職員がどのように関与すべきなのか。また、教育情報を作成するための組織体制、IRの必要性、国際化対応における学生確保のネット戦略の提言を含め、以下の通りの開催要項を策定した。

平成23年度教育改革事務部門管理者会議 開催要項

日時：平成23年11月30日（水）13:00～16:00
場所：アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）3F 富士の間
東京都千代田区九段北4-2-25 TEL:03-3261-9921
総武線・地下鉄・都営新宿線「市ヶ谷駅」下車徒歩2分

1. テーマ 「大学の自己革新を図る教育情報の公表を考える」
2. 開催趣旨

本年4月から教育情報の公表が法律で義務化・努力義務化された。その意味するところは、大学が負託されている人材育成について、大学での取り組みを外から見えるようにする、分かるようにすることを通じて、志願者、在学生、父兄、国・社会に対して、大学としての役割と責任を明らかにすることにあります。

公表を通じて、大学の特色化、個性化を高める教育活動とは何か、教育活動での弱みは何かなど、教育上の課題を点検・分析し、その結果を教職員全員が共有化して、組織的な変革や発展的な成長に反映できるようにすることが期待されます。

そのことからすると、社会に対して発信した使命を実現していくために、大学の内部統制システムとして機能していることが必要となります。

そこで本会議では、大学の社会に対する説明責任を確認する中で、教育改革を推進す

るための戦略的な教育情報の在り方と職員の立場からの関与の仕方について考察する機会にしたいと考えております。

II. プログラム

13:00 開会挨拶 向 殿 政 男 氏 (私立大学情報教育協会会長)

13:05 講 演 「大学の自己革新を図る情報戦略」

自己変革するための意味のある情報とは何かを、大学教育の特徴・課題を踏まえて明らかにします。その上で意識変革を誘発する戦略的情報の抽出と利用に職員はどのように関わればよいかを提言します。

講 師：金子元久氏 (国立財務経営センター教授、研究部長)

14:15 講 演 「教育情報の構築体制と国際化に対応した情報戦略」

大学の教育目標や方針に沿って必要となる情報を収集・分析・可視化し、全学的に統合管理する業務機能 (IR) の在り方・組織体制について提言します。また、国際化に対応した情報コンテンツを理解した上で、学生確保のための組織体制・ネット戦略の不備を指摘します。

講 師：吉田賢一氏 ((株)日本総合研究所上席主任研究員)

15:25 休 憩

15:35 関連情報提供

「未来に立ち向かう人材育成を目指した教育改善モデルの研究」

「24年度情報関係補助金の概算要求とICT加算措置」

「教材・教育方法等のコンテンツの相互利用事業」など

説 明：本協会事務局

16:00 閉 会

III. 参加対象

本協会では、「大学職員情報化研究講習会」にて一般職員を対象とした情報活用能力の開発を目指した事業を7月、11月に別途実施しています。今回の会議は、法人・大学の事務局長、部長、課長の管理職員、教育支援センター部門・FD関連部門・情報センター部門等の管理者の方々を対象とするものです(代理参加は認めません)。なお、管理職、部門長の本人参加には、1大学4名までの一般職員の参加が可能です。

参加状況は、67大学から97名の参加と昨年度より減少した。

1-3 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメントの研究資料として、教育改善のための教育方法及び教材開発、教育・学習支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の情報を著作権処理済みのもののみデジタルアーカイブして学系分野別に整理し、希望する会員に有料でビデオ・オンデマンド配信している。

コンテンツは21年度168件、22年度167件、23年度147件 482件とした。コンテンツの使用環境は、Producer for PowerPoint2003で作成しているが、PowerPointがインストールされている必要はない。

23年度分の配信分担金は、正会員31,500円から52,500円、賛助会員一律42,000円、23年度と22年度分は正会員34,650円から57,750円、賛助会員一律46,200円、21年度分は無料として、加盟校の教職員、賛助会員を対象に利用人数無制限で配信することにし、参加申し込みは、随時可能でWebから行うことにした。